

# 半 期 報 告 書

(第32期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第32期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 主要な設備の状況 .....	14
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	19
3. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	21
1. 中間連結財務諸表等 .....	22
2. 中間財務諸表等 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	67
当中間連結会計期間 .....	69
前中間会計期間 .....	71
当中間会計期間 .....	73

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	35,397	32,208	34,209	72,092	68,693
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△235	139	△14	2,294	2,790
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△1,020	△20	△221	△33	1,274
純資産額 (百万円)	29,743	30,184	30,800	30,560	31,338
総資産額 (百万円)	49,205	49,149	49,625	49,454	49,955
1株当たり純資産額 (円)	912.82	926.35	939.15	937.90	961.79
1株当たり中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (円)	△31.32	△0.62	△6.80	△1.03	39.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	61.4	61.7	61.8	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	756	1,961	463	3,125	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△709	△875	△544	△341	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△344	△371	△360	△671	△698
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,232	8,354	11,002	7,635	11,420
従業員数 (名)	1,868	1,853	2,044	1,842	1,874

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第31期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第30期中、第30期、第31期中及び第32期中は、中間(当期)純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	28,324	24,730	26,849	56,948	53,218
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△74	232	△276	1,721	2,335
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△529	102	△171	△945	2,481
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	29,938	29,130	30,617	29,424	31,329
総資産額 (百万円)	45,450	43,915	45,846	44,303	47,013
1株当たり純資産額 (円)	918.81	894.02	939.64	903.02	961.48
1株当たり中間 (当期) 純利益 又は中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△16.24	3.13	△5.27	△29.03	76.14
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.9	66.3	66.8	66.4	66.6
従業員数 (名)	894	878	997	877	900

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第31期中及び第31期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間 (当期) 純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第30期中、第30期及び第32期中は、中間 (当期) 純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類	従業員数（名）
情報サービス	2,044

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	997
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されておりませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復しております。

当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資意欲は、特に金融機関を中心に堅調な推移となっておりますが、一方で、価格、機能、納期等に対する顧客の要請は強く、事業環境の厳しい状況は継続いたしております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、当社単体およびほぼ全ての子会社が前年同期比増収となったこと、ならびに株式会社エステック（以下、エステック）の収支が当中間連結会計期間より連結対象となったことにより、34,209百万円（前年同期比106.2%）となりました。

利益面では、売上総利益が単体において前年同期比減益となったものの、グループ会社において増益となったことで、連結では増益となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が、当社単体で増加したことに加え、エステックの連結によりのれん償却額が新たに発生したこと等に伴い増加した結果、連結営業損失は203百万円（前年同期連結営業損失46百万円）となりました。これに伴い、連結経常損失は14百万円（同連結経常利益139百万円）となり、また連結中間純損失は221百万円（同連結中間純損失20百万円）となりました。

当社単体の売上高は、主として製造業向けCADおよびCAEソフトウェアのライセンス販売や技術支援が伸び悩んだことによりソフトウェア商品の売上高が前年同期比減収となったものの、主に金融業およびサービス業向けにシステム開発売上高が増加、また地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテカー）」等をはじめとする金融業向けソフトウェアおよび連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」を中心に、ソフトウェア製品売上高が前期比増加したこと等により、26,849百万円（前年同期比108.6%）となりました。

利益面につきましては、主として、相対的に収益性が高い上記製造業向けCADおよびCAEソフトウェア商品が減収となった影響に加え、不採算案件の影響による原価増加により、売上総利益が前年同期比減益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に、売上高の積極的な拡大を図るべく営業・提案活動が増大したことに伴う営業費の増加や積極的な人材採用の実施に伴う採用・教育費の増加等により、前年同期比増加いたしました。この結果、営業損失は518百万円（前年同期営業利益7百万円）となりました。これに伴い、経常損失は276百万円（同経常利益232百万円）、中間純損失171百万円（同中間純利益102百万円）となりました。



## サービス品目別営業状況

当中間期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別営業状況は以下のとおりであります。

### (a) 当社グループのサービス品目別売上の内訳

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情報 サービス	システム開発	11,060	34.3	12,372	36.2	111.9
	ソフトウェア製品	1,801	5.6	1,917	5.6	106.4
	情報処理・通信サービス	1,884	5.9	2,132	6.2	113.2
	計	14,746	45.8	16,422	48.0	111.4
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	13,879	43.1	14,176	41.4	102.1
	情報機器販売	3,474	10.8	3,518	10.3	101.3
	その他	108	0.3	92	0.3	85.2
	計	17,462	54.2	17,786	52.0	101.9
合計		32,208	100.0	34,209	100.0	106.2

### (b) 当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情報 サービス	システム開発	8,444	34.1	10,075	37.5	119.3
	ソフトウェア製品	813	3.3	1,154	4.3	141.9
	情報処理・通信サービス	1,694	6.9	1,875	7.0	110.7
	計	10,951	44.3	13,105	48.8	119.7
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	11,393	46.1	11,180	41.6	98.1
	情報機器販売	2,309	9.3	2,508	9.4	108.6
	その他	75	0.3	54	0.2	72.0
	計	13,778	55.7	13,743	51.2	99.7
合計		24,730	100.0	26,849	100.0	108.6

#### システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、12,372百万円（前年同期比111.9%）となりました。

当社単体におきましては、金融業向けならびにサービス業向けに前年を上回る売上高となり、10,075百万円（前年同期比119.3%）となりました。

子会社におきましては、主として株式会社ブレインワークス（以下、ブレインワークス）で、前年同期比減収となりましたが、単体の大幅増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

#### ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品売上高は、1,917百万円（前年同期比106.4%）となりました。

当社単体におきましては、主に「RiskTaker」の販売が好調に推移したほか、「STRAVIS」も好調な販売状況となった結果、売上高は、1,154百万円（前年同期比141.9%）となりました。

子会社では、ブレインワークスにおきまして、人事管理システム「POSITIVE(ポジティブ)」、コールセンターシステム「e-MARKETBRAIN(イーマーケットブレイン)」の販売は前期比拡大したものの、前年同期にネットワーク接続用システム「LINKGATEWAY Series(リンクゲートウェイシリーズ)」の大型受注があったことから、当中間連結会計期間においては前年同期比減収となりました。しかし、単体の増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

#### 情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービスの売上高は、2,132百万円（前年同期比113.2%）となりました。

当社単体では、主としてサービス業向けにシステム運用サービスの売上高が前年同期比増大したことで、売上高は1,875百万円（前年同期比110.7%）となりました。

子会社でも、主としてブレインワークスで前年同期比増収となり、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

#### ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品の売上高は、14,176百万円（前年同期比102.1%）となりました。

当社単体では、ERPシステム構築に関する技術支援サービス売上高等が前年同期比増加したものの、主としてCADおよびCAEソフトウェアライセンスおよびこれに関連する技術支援サービスの売上高が、減収となったことで、売上高は前年同期比減収となりました。

子会社では、株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、ISIDテクノソリューションズ）において、主にCADおよびCAMソフトウェアライセンスの売上高が前期比増加したことに加え、ソフトウェア商品売上が中心であるエステックの収支が当中間連結会計期間より連結されたことにより、グループ全体では前年同期を上回る売上高となりました。

#### 情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売の売上高は、3,518百万円（前年同期比101.3%）となりました。

当社単体では、主として金融業向けに売上が増加し、2,508百万円（前年同期比108.6%）となりました。

子会社では、主としてブレインワークスにおいて前年同期比減収となったものの、単体の増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

#### その他

当社グループのその他の売上高は92百万円（前年同期比85.2%）、当社単体の売上高は54百万円（前年同期比72.0%）となりました。

### **顧客業種別ソリューション事業の営業状況**

当中間期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業の営業状況は、以下のとおりであります。

#### 金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大いたしました。

特に、当社単体において、複数の大手金融機関向けにシステム開発が拡大したことに加え、「RiskTaker」が、「新BIS規制対応モジュール」を中心に販売が好調に推移し、当中間会計期間において12行より新規受注を獲得、累計ユーザ数は31行となりました。

また、注力領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションにつきましては、複数のネット証券会社向けにシステム開発が拡大いたしました。

子会社では、ブレインワークスにおいて金融業向け売上高が前期比減少したものの、単体の増収によって、グループ全体の売上高が拡大いたしました。

#### 製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業は、前年同期に比して売上高が拡大いたしました。

当社単体では、主として製品開発・設計業務を支援するCADおよびCAEソフトウェアのライセンスや技術支援の売上高が前年同期比減少いたしました。当社は、3次元CADシステム「NX（エヌエックス）」の導入顧客に対するシステム移行支援に積極的に技術者を投入しており、そのための技術者の不足は、積極的な人材採用により対応を図っております。しかしながら、新規採用者の本格稼働には一定の時間を要するため、当中間会計期間におきましてはCADおよびCAEソフトウェアのライセンス販売および技術支援が伸び悩むこととなったものです。

しかし、一方で、製造業向けにERPシステム構築や連結会計システムの販売等が増加いたしました。これにより、当社単体の製造業向けソリューション事業は、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

一方、子会社では、ISIDテクノソリューションズにおいて、主にソフトウェア商品販売が、前年同期に比して拡大しました。加えて、エステックの収支が当中間連結会計期間より連結されたことも、グループ全体の製造業向けソリューション事業の売上高拡大に寄与いたしました。

#### サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大いたしました。

当社単体では、システム開発および情報処理・通信サービスの売上高が、前年同期比拡大いたしました。また、子会社におきましても、主にブレインワークスでサービス業向け売上高が、前年同期比増加いたしました。

#### 流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業は、前年同期を下回る売上高となりました。

当社単体では、主要顧客に対するシステム運用サービスが安定的に推移したことに加え、CRMシステム等の開発や官公庁向けにシステム化に関するコンサルティングを実施し、売上高は前年同期比拡大いたしました。

一方、子会社では、主としてブレインワークスの売上高が前年同期比減少したことに加え、前年同期に連結対象子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトが前年第3四半期に連結対象から外れたことによる減収の影響もあり、グループ全体の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して418百万円減少し、11,002百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加（△700百万円）、前渡金の増加（△1,023百万円）、仕入債務の減少（△752百万円）や法人税等の支払（△583百万円）等があったものの、減価償却費（701百万円）、のれん償却額（332百万円）等の計上に加え、前受金の増加（1,663百万円）や売上債権の減少（847百万円）等の結果、資金は463百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前中間純利益が前年同期の130百万円から同純損失（△55百万円）へ185百万円減少したことに加え、売上債権の減少による資金の増加が前年同期比1,544百万円の減少、法人税等の支払が前年同期比334百万円の増加となったこと等により、1,498百万円の資金減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主としてソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△526百万円）の結果、資金は544百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、敷金及び保証金の返還額の減少（△248百万円）等があったものの、無形固定資産の取得による支出が前年同期比305百万円の減少となったことや、前年同期において連結子会社株式の追加取得による支出（326百万円）があったこと等により、331百万円の資金増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（324百万円）により、資金は360百万円の減少となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（325百万円）により371百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	13,386	113.2
合計	13,386	113.2

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	13,897	113.4	3,584	112.4
合計	13,897	113.4	3,584	112.4

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発	12,372	111.9
ソフトウェア製品	1,917	106.4
情報処理・通信サービス	2,132	113.2
情報サービス 計	16,422	111.4
ソフトウェア商品	14,176	102.1
情報機器販売	3,518	101.3
その他	92	85.2
情報関連商品販売 計	17,786	101.9
合計	34,209	106.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	6,169	19.2	7,020	20.5

### 3【対処すべき課題】

平成16年11月に発表した、当社グループの中期経営目標は、平成18年3月期から20年3月期までの3カ年計画であり、その内容は、以下のとおりであります。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator” ISID」の実践です。事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供してまいります。第二は、収益性の回復です。平成20年3月期の連結営業利益率を7%まで回復させることを目標としております。第三は、成長路線への復帰です。

平成16年3月期から平成20年3月期までの連結売上高について年平均4%以上の成長を目標としております。また、この結果としての平成20年3月期の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円と設定いたしました。

上記目標に対する現在の見通しは、平成18年5月に発表いたしましたとおり、連結売上高80,000百万円、連結営業利益5,300百万円となっております。当社グループといたしましては、更なる経営効率の向上に努め、当初設定した中期経営目標の達成に向け、収益性の回復と成長路線への復帰を図ってまいります。

当中間連結会計期間における、主な施策の実施状況は以下の通りであります。

#### ① 事業ポートフォリオの再構築

当社グループは、売上高を積極的に拡大しつつ、売上高の構成比を変化させることで、さらなる収益性の向上を図ることを目指しております。具体的には、比較的利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品ライセンス及び保守を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めることとしており、その結果として、システム開発および技術支援で構成される人的サービス系事業の売上高の構成比につきましては相対的に低下することとなります。

また、開発リスクの低減を図るため、人的サービス系事業の売上高につきましては、その構成比に関し、パッケージをコアとした開発の売上高比率を高め、個別受託開発の売上高比率を相対的に低下させることとしております。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、主に金融業およびサービス業向けシステム開発が好調に推移したことに加え、技術支援が売上の中心を占める株式会社エステック（以下、エステック）の収支が当中間連結会計期間より連結対象となったこと等により、人的サービス系事業の売上高構成比は49%となり、前年同期比4ポイント拡大することとなりました。一方、主としてCADおよびCAE等の製造業向けソフトウェア商品ライセンスの売上高が伸び悩んだこともあり、パッケージ販売系事業の売上高構成比は、45%となり前年同期比3ポイント低下することとなりました。

人的サービス系事業の内訳構成比につきましても、個別受託開発が、主として金融業およびサービス業向けに拡大したことに伴い、前年同期比4ポイント増加し66%となりました。これにより、パッケージをコアとした開発の売上高構成比につきましては34%となり、前年同期比4ポイント低下することとなりました。事業ポートフォリオの再構築は、売上高構成比の変化を通じて、収益性の回復と開発リスクの低減を図ることを目的とした施策であり、当社グループといたしましては、引き続き当施策の推進に取り組んでまいります。

#### ② 既存市場の拡大

当中間連結会計期間における既存市場の拡大への取組みといたしましては、特に金融業向けソリューション市場において、大手金融機関への深耕を図る一方、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」が「新BIS規制対応モジュール」の販売を中心に好調に推移いたしました。「RiskTaker」は、当中間連結会計期間において12件の新規受注により、累計ユーザー数が31行に拡大し、融資業務支援ソリューションについて地方銀行全体の25%を超えるシェアを獲得いたしました。さらなる追加モジュールの開発も推進し、一層のシェア拡大を図ってまいります。

また、当社の得意領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションにも注力し、新たなソリューションとして、シンジケートローン文書管理サービスとして欧米において高いシェアを持つ米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスインク）の「On-Demand Workspaces（オンデマンド・ワークスペース）」の提供について、同社と独占提携契約を締結し、平成18年下期よりサービスの提供を開始する予定です。

製造業向けソリューション市場におきましては、昨年度整備したグループ体制を基盤として、製品開発・設計分野におけるソリューションの提供に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、エステックとの協業案件の受注を獲得するなどの成果を得ております。また、平成18年7月に3次元CADシステム「NX（エヌエックス）」の新バージョン「NX4」の販売を開始し、今後一層販売拡大を図ってまいります。

クロスインダストリー・ソリューション（会計・人事等、様々な業種の共通業務に適用されるソリューション）市場につきましては、特に連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」が当中間連結会計期間において30社の受注を獲得し、好調に顧客ベースを拡大いたしました。決算早期化、四半期開示対応、内部統制対応といった環境変化への対応で連結会計システムへのニーズは今後も堅調に推移すると思われることから、当社グループといたしましては、さらなる顧客基盤拡大を図ってまいります。

また、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」につきましても、前期を上回る受注を獲得いたしております。

### ③ 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューションの市場開拓に継続して取り組んでおります。前連結会計年度に販売を開始した米国Unica Corporation（ユニカコーポレーション）のソフトウェア「Affinium（アフィニウム）」につきましては、2社の販売実績に加え、金融機関を中心に引合いをいただいております、積極的な営業活動を推進してまいります。

消費財メーカー向けPLMソリューションの市場開拓につきましては、米国UGS Corporation（ユージーエスコポレーション）のソフトウェア「Teamcenter-CPG（チームセンターシーピージー）」のニーズ調査、機能検証等のテストマーケティングを実施いたしました。今後、事業化に向けた活動の本格的な展開を図ってまいります。

内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきましては、コンサルティングからITソリューションの提供まで、幅広いニーズに応える内部統制総合支援サービス（サービス名称「D\*ICE（ダイス、ISID Internal Control for Enterprise）」）の提供を開始し、コンサルティングならびに文書化ツール「iGrafx（アイグラフィックス）」等の提供を行っております。

### ④ 研究開発投資の積極推進

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発投資額は、541百万円（前年同期比58.4%）となりました。投資金額は、前年同期を下回ったものの、流動性管理システム「RTGS（アールティージーエス）」、「RiskTaker」、「STRAVIS」、データ交換システム「PDCubic（ピーディーキュービック）」等の既存ソフトウェア製品の機能追加開発を実施したほか、BI（ビジネスインテリジェンス）ツール「BusinessSPECTRE（ビジネススペクトル）」、「On-Demand Workspaces」日本語化、Web文書管理ツール「Xyθος（ザイトス）」の内部統制対応（製品名称「Xyθος/JSOX（ザイトスジェイソックス）」）等、新規ソリューション開発も実施し、既存プロダクトの競争力強化ならびに企業ニーズの動向に対応した研究開発投資を推進いたしました。

当社の業務提携先である株式会社エリジオンとの共同研究開発にも取り組み、企業において過去に開発されたシステムの更改ニーズが強いことから、旧来のシステム開発言語による画面設計情報を用いて新しい技術製品による画面定義を自動生成するツールの研究開発を推進しております。

### ⑤ コスト構造の変革

当中間連結会計期間におきましても、収益性向上のため、引き続き外注費等の社外原価について抑制を図ったものの、当社単体において不採算案件の影響により外注費が計画を上回ることとなり、当社グループ全体の売上総利益率が前年比悪化した要因のひとつとなりました。

当社は、不採算案件の発生を防止するため、リスクの早期発見と対処を目的としたレビュー会議およびその運営を監視するPMO委員会の設置、ならびに常勤取締役会による顧客提案の事前承認制度等のリスク管理プロセスの整備を図り、またPMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）有資格者の増加を図ることでプロジェクト管理能力の強化を図ってまいりました。今般、管理対象案件の範囲を拡大し、それぞれの案件について引合い・提案に始まり、契約から開発・納品・稼働までの全工程を管理対象範囲とすることで、リスク管理の強化を図りました。当社といたしましては、不採算案件の再発防止に向け、一層徹底して取り組んでまいります。

また、社外原価の抑制を図る施策のひとつとして、システム開発における外注原価の低減を推し進めるため、中国を中心としたオフショア開発への取り組みも積極化いたしております。

⑥ グループ構造の全体最適化

前連結会計年度に実施したグループ構造のリストラクチャリングを経て構築した、製造業向け「ソリューション・バリューチェーン」（当社グループ各社協業による製造企業向け全体最適ソリューション提供体制）は、緊密な連携のもと積極的な提案活動を展開中であります。また、ソフトウェア製品の共同開発計画検討なども推進しており、新しくなったグループ構造は新たな成長基盤として成果を生みつつあります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の異動はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、主としてアプリケーション・ソフトウェア製品開発に注力してまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、152百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) シンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces」の日本語化  
米国IntraLinks, Inc. のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces」の日本語化を実施しました。
- (2) Web文書管理ツールの内部統制対応「Xythos/JSOX」  
Web文書管理ツール「Xythos」のオプションとして、内部統制（JSOX）に対応するための管理機能（組織管理/進捗管理/承認プロセス管理/テスト管理等）を開発しました。
- (3) 消費財業界向け製品ライフサイクル情報管理（PLM）ビジネスの研究開発  
消費財業界の製品化プロセスの全体最適化を実現するシステムを研究しております。
- (4) UGS社の新CADソフトウェア「NX」シリーズに関する研究開発  
UGS社のCADソフトウェア「I-deas」を使用している製造業顧客に対して、新CADソフトウェア「NX」への円滑なバージョンアップを推進するために必要な技術調査を実施しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日 (平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,843 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,843 (注)2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を1.1株に分割)については、かかる調整は行わないものとする。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

(ii) 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,160（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) ①の規定を準用する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,001	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	999	3.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	892	2.73
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	414	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	403	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	126	0.38
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	113	0.34
株式会社自然素材生活	愛知県愛知郡東郷町和合濁池新田8-3	100	0.30
ステートストリートバンクアイランドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	71	0.21
計	—	24,251	74.41

(注) 日本生命保険相互会社およびニッセイアセットマネジメント株式会社より、平成17年8月12日に提出された大量保有報告書に関し、以下のとおり変更報告書(平成18年6月14日提出)の写しの送付を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

## (大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	平成18年 6月14日	平成18年 5月31日	594	1.82
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12			547	1.68

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,530,100	325,063	—
単元未満株式	普通株式 53,940	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,063	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,800株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式数に係る議決権の数238個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南2- 17-1	7,200	—	7,200	0.02
計	—	7,200	—	7,200	

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,455	1,417	1,268	1,325	1,339	1,247
最低(円)	1,329	1,166	1,044	1,200	1,211	1,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職(職名)の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グループ会社統括、カスタマーリレーションシップ・ディレクター(CRD)	常務取締役	グループ会社統括、カスタマーリレーションシップ・ディレクター(CRD)、経営計画室担当	福山章弘	平成18年10月1日
取締役	経営計画室・管理本部担当、管理本部長	取締役	管理本部担当、管理本部長	上原伸夫	平成18年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,956		2,713		1,931	
2 受取手形及び売掛金		14,376		16,559		17,390	
3 有価証券		39		10		2,038	
4 たな卸資産		1,899		2,190		1,490	
5 繰延税金資産		1,750		1,491		1,332	
6 前渡金		3,970		4,473		3,447	
7 預け金		6,397		8,288		7,489	
8 その他		476		562		596	
貸倒引当金		△83		△66		△68	
流動資産合計		30,782	62.6	36,221	73.0	35,648	71.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,215	2.5	1,133	2.3	1,186	2.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,498		2,552		2,588	
(2) 連結調整勘定		3,425		—		3,692	
(3) のれん		—		3,321		—	
(4) その他		130	6,054	82	5,955	83	6,364
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,311		2,002		2,356	
(2) 繰延税金資産		995		413		475	
(3) 敷金及び保証金		3,555		3,539		3,541	
(4) その他		243		366		388	
貸倒引当金		△8	11,096	△7	6,314	△6	6,756
固定資産合計		18,366	37.4	13,404	27.0	14,306	28.6
資産合計		49,149	100.0	49,625	100.0	49,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,375		6,838		7,552	
2		1		1		1	
3		2,442		2,479		1,959	
4		5,178		5,356		3,691	
5		1,302		1,849		2,536	
		15,299	31.1	16,524	33.3	15,741	31.5
II 固定負債							
1		1,220		801		1,114	
2		2,084		1,438		1,412	
3		122		58		138	
4		2		2		2	
		3,429	7.0	2,300	4.6	2,666	5.4
		18,729	38.1	18,825	37.9	18,408	36.9
(少数株主持分)							
		235	0.5	—	—	208	0.4
(資本の部)							
I 資本金							
		8,180	16.7	—	—	8,180	16.4
II 資本剰余金							
		15,285	31.1	—	—	15,285	30.6
III 利益剰余金							
		6,434	13.1	—	—	7,403	14.8
IV その他有価証券評価差額金							
		389	0.8	—	—	534	1.1
V 為替換算調整勘定							
		△78	△0.2	—	—	△37	△0.1
VI 自己株式							
		△27	△0.1	—	—	△27	△0.1
		30,184	61.4	—	—	31,338	62.7
		49,149	100.0	—	—	49,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,180	16.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,285	30.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,856	13.8	—	—
4 自己株式		—	—	△27	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,294	61.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	319	0.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△13	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	306	0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	199	0.4	—	—
純資産合計		—	—	30,800	62.1	—	—
負債純資産合計		—	—	49,625	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,208	100.0		34,209	100.0		68,693	100.0
II 売上原価			23,623	73.3		25,348	74.1		49,704	72.4
売上総利益			8,585	26.7		8,861	25.9		18,989	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1		8,632	26.8		9,064	26.5		16,524	24.1
営業利益又は営業損失(△)			△46	△0.1		△203	△0.6		2,464	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			8			17			17	
2 受取配当金			19			25			62	
3 持分法による投資利益			134			33			152	
4 為替差益			—			85			—	
5 投資組合出資利益			27			—			—	
6 雑収益			45	235	0.7	47	209	0.6	111	345
V 営業外費用										
1 支払利息			0			—			—	
2 為替差損			47			—			16	
3 支払手数料			1			—			—	
4 投資組合出資損失			—			9			—	
5 雑損失			0	49	0.2	10	20	0.0	2	19
経常利益又は経常損失(△)			139	0.4		△14	△0.0		2,790	4.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		0			—			0	
2 投資有価証券売却益			3	3	0.0	—	—	—	724	724
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			—			46	
2 固定資産除却損	※4		0			0			50	
3 投資有価証券売却損			—			4			—	
4 投資有価証券評価損			0			0			159	
5 遅延損害補償金			—			36			—	
6 取引解約時清算金			—			—			231	
7 オフィス関連移転費用			—			—			79	
8 退職給付制度改廃に伴う費用			—			—			156	
9 その他			11	12	0.0	—	41	0.2	6	729
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)			130	0.4		△55	△0.2		2,785	4.1
法人税、住民税及び事業税	※6		133			407			746	
法人税等調整額	※6		24	157	0.5	△268	138	0.4	751	1,497
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△6	△0.0		27	0.0		13	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△20	△0.1		△221	△0.6		1,274	1.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,285		15,285
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			15,285		15,285
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,781		6,781
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	1,274	1,274
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		325		651	
2 中間純損失		20	346	—	651
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,434		7,403

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,180	15,285	7,403	△27	30,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△325		△325
中間純損失（△）			△221		△221
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△547	△0	△547
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,180	15,285	6,856	△27	30,294

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	534	—	△37	496	208	31,547
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△325
中間純損失（△）						△221
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△214	0	24	△190	△8	△199
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△214	0	24	△190	△8	△746
平成18年9月30日 残高 (百万円)	319	0	△13	306	199	30,800

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		130	△55	2,785
2 減価償却費		651	701	1,915
3 連結調整勘定償却額		264	—	538
4 のれん償却額		—	332	—
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		6	△1	△12
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		92	25	△689
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△3	△79	△3
8 受取利息及び受取配当金		△27	△42	△80
9 支払利息		0	—	—
10 持分法による投資利益		△91	△33	△109
11 有形固定資産除却損		0	0	50
12 投資有価証券売却益		△3	—	△724
13 投資有価証券売却損		—	4	—
14 投資有価証券評価損		0	0	159
15 遅延損害補償金		—	36	—
16 取引解約時清算金		—	—	231
17 売上債権の増減額(増加:△)		2,391	847	△518
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△629	△700	△84
19 前渡金の増減額(増加:△)		△860	△1,023	△338
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△912	△752	254
21 前受金の増減額(減少:△)		1,635	1,663	141
22 未払消費税等の増減額(減少:△)		△302	△333	8
23 その他		△157	517	△591
小計		2,184	1,107	2,933
24 利息及び配当金の受取額		27	39	77
25 利息の支払額		△0	—	—
26 取引解約時清算金の支払額		—	△100	△31
27 法人税等の支払額		△249	△583	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,961	463	2,614

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券の取得による支出		△29	—	△39
2 有価証券の償還等による収入		29	29	39
3 有形固定資産の取得による支出		△18	△58	△122
4 無形固定資産の取得による支出		△831	△526	△2,065
5 投資有価証券の取得による支出		△15	△9	△411
6 投資有価証券の売却による収入		4	19	5,109
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△939
8 連結子会社株式の追加取得による支出		△326	—	△381
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	—	376
10 貸付けによる支出		△3	△33	△61
11 貸付金の回収による収入		71	34	131
12 敷金及び保証金の差入額		△76	△11	△126
13 敷金及び保証金の返還額		262	14	367
14 その他		58	△3	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△875	△544	1,787
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 配当金の支払額		△325	△324	△651
2 その他		△46	△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△371	△360	△698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	22	80
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		718	△418	3,784
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,635	11,420	7,635
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	8,354	11,002	11,420



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>ISI-Dentsu of America, Inc. は、平成17年4月15日付をもって「Brainyworks of America, Inc.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. は、平成17年4月1日付をもって「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. は、平成17年4月1日付をもって「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」から社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社エステック ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 (会社名) 株式会社ブレインワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社エステック ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>株式会社エステックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトは、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、連結子会社であった期間中のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であった兼松エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、関連会社であった期間中のみ持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（7月31日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。中間連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の中間決算日（6月30日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …8～18年 工具器具備品 …5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,600百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含めて表示していたソフトウェアの金額は、2,119百万円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い有価証券とみなされることになったため、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、87百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、103百万円であります。</p>	
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,207百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,277百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>877百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,606百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>796百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具器具備品 0百万円</p> <p>5 主として連結財務諸表提出会 社の顧客に導入される情報シス テム及びそのソフトウェアの稼 働時期は、期首からとなる場合 が多いため、多くの顧客が決算 期(年度末)を迎える3月にシ ステム開発の完了又はソフトウ ェアの出荷・納入が集中しま す。そのため、当社グループの 主要販売品目であるシステム開 発及びソフトウェア商品の売上 は3月に集中する傾向があり、 当社グループの売上高は上半期 と下半期との間で季節的変動が あります。</p>	貸倒引当金 繰入額	15百万円	販売促進費	907百万円	業務開発費	877百万円	従業員給与	2,606百万円	退職給付引当金 繰入額	27百万円	役員退職慰勞 引当金繰入額	1百万円	業務委託費	796百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,555百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,050百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 0百万円</p> <p>5 同左</p>	貸倒引当金 繰入額	2百万円	販売促進費	967百万円	業務開発費	1,073百万円	従業員給与	2,555百万円	退職給付引当金 繰入額	16百万円	役員退職慰勞 引当金繰入額	2百万円	業務委託費	1,050百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下のと おりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,721百万円</td></tr> <tr><td>業務開発費</td><td>1,621百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>4,945百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,637百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 46百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 42百万円 工具器具備品 7百万円</p> <p>5 _____</p>	貸倒引当金 繰入額	35百万円	販売促進費	1,721百万円	業務開発費	1,621百万円	従業員給与	4,945百万円	退職給付引当金 繰入額	52百万円	役員退職慰勞 引当金繰入額	1百万円	業務委託費	1,637百万円
貸倒引当金 繰入額	15百万円																																											
販売促進費	907百万円																																											
業務開発費	877百万円																																											
従業員給与	2,606百万円																																											
退職給付引当金 繰入額	27百万円																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	1百万円																																											
業務委託費	796百万円																																											
貸倒引当金 繰入額	2百万円																																											
販売促進費	967百万円																																											
業務開発費	1,073百万円																																											
従業員給与	2,555百万円																																											
退職給付引当金 繰入額	16百万円																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	2百万円																																											
業務委託費	1,050百万円																																											
貸倒引当金 繰入額	35百万円																																											
販売促進費	1,721百万円																																											
業務開発費	1,621百万円																																											
従業員給与	4,945百万円																																											
退職給付引当金 繰入額	52百万円																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	1百万円																																											
業務委託費	1,637百万円																																											



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※6 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	100	—	—	100	—
	平成14年新株予約権	普通株式	116	—	—	116	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="180 465 547 600"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>6,397百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,354百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,956百万円	預け金	6,397百万円	現金及び現金同等物	8,354百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="614 465 981 600"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>8,288百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,713百万円	預け金	8,288百万円	現金及び現金同等物	11,002百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1048 465 1415 689"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,420百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,931百万円	預け金	7,489百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,999百万円	現金及び現金同等物	11,420百万円
現金及び預金	1,956百万円																					
預け金	6,397百万円																					
現金及び現金同等物	8,354百万円																					
現金及び預金	2,713百万円																					
預け金	8,288百万円																					
現金及び現金同等物	11,002百万円																					
現金及び預金	1,931百万円																					
預け金	7,489百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,999百万円																					
現金及び現金同等物	11,420百万円																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 1115 1415 1503"> <tr> <td>流動資産</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△125百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額(総額)</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>△260百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の取得による支出</td> <td>939百万円</td> </tr> </table>	流動資産	606百万円	固定資産	166百万円	連結調整勘定	625百万円	流動負債	△74百万円	固定負債	△125百万円	同社株式の取得価額(総額)	1,200百万円	同社の現金及び現金同等物	△260百万円	差引：同社の取得による支出	939百万円				
流動資産	606百万円																					
固定資産	166百万円																					
連結調整勘定	625百万円																					
流動負債	△74百万円																					
固定負債	△125百万円																					
同社株式の取得価額(総額)	1,200百万円																					
同社の現金及び現金同等物	△260百万円																					
差引：同社の取得による支出	939百万円																					
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社日本ビジネスクリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p>																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
		<table> <tr><td>流動資産</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△52百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△47百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額(総額)</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△132百万円</td></tr> <tr><td>差引：同社の売却による収入</td><td>376百万円</td></tr> </table>	流動資産	242百万円	固定資産	149百万円	連結調整勘定	140百万円	流動負債	△52百万円	少数株主持分	△47百万円	株式売却益	75百万円	同社株式の売却価額(総額)	508百万円	同社の現金及び現金同等物	△132百万円	差引：同社の売却による収入	376百万円
流動資産	242百万円																			
固定資産	149百万円																			
連結調整勘定	140百万円																			
流動負債	△52百万円																			
少数株主持分	△47百万円																			
株式売却益	75百万円																			
同社株式の売却価額(総額)	508百万円																			
同社の現金及び現金同等物	△132百万円																			
差引：同社の売却による収入	376百万円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,011</td> <td>3,288</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,921</td> <td>1,007</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,932</td> <td>4,295</td> <td>4,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,699 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,132 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,011	3,288	3,722	ソフト ウェア	1,921	1,007	914	合計	8,932	4,295	4,637	1年内	2,176 百万円	1年超	2,522 百万円	合計	4,699 百万円	支払リース料	1,285 百万円	減価償却費相当額	1,242 百万円	支払利息相当額	44 百万円	未経過リース料		1年内	1,731 百万円	1年超	22,401 百万円	合計	24,132 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,641</td> <td>3,722</td> <td>2,919</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,750</td> <td>1,144</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392</td> <td>4,866</td> <td>3,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,579 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,357 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	6,641	3,722	2,919	ソフト ウェア	1,750	1,144	605	合計	8,392	4,866	3,525	1年内	1,855 百万円	1年超	1,724 百万円	合計	3,579 百万円	支払リース料	1,197 百万円	減価償却費相当額	1,154 百万円	支払利息相当額	37 百万円	未経過リース料		1年内	1,700 百万円	1年超	20,656 百万円	合計	22,357 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,067</td> <td>3,924</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,878</td> <td>1,136</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,946</td> <td>5,060</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,197 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具 備品	7,067	3,924	3,142	ソフト ウェア	1,878	1,136	742	合計	8,946	5,060	3,885	1年内	2,038 百万円	1年超	1,905 百万円	合計	3,944 百万円	支払リース料	2,464 百万円	減価償却費相当額	2,379 百万円	支払利息相当額	83 百万円	未経過リース料		1年内	1,707 百万円	1年超	21,490 百万円	合計	23,197 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,011	3,288	3,722																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,921	1,007	914																																																																																																																							
合計	8,932	4,295	4,637																																																																																																																							
1年内	2,176 百万円																																																																																																																									
1年超	2,522 百万円																																																																																																																									
合計	4,699 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,285 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,242 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	44 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,731 百万円																																																																																																																									
1年超	22,401 百万円																																																																																																																									
合計	24,132 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	6,641	3,722	2,919																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,750	1,144	605																																																																																																																							
合計	8,392	4,866	3,525																																																																																																																							
1年内	1,855 百万円																																																																																																																									
1年超	1,724 百万円																																																																																																																									
合計	3,579 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,197 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,154 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	37 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,700 百万円																																																																																																																									
1年超	20,656 百万円																																																																																																																									
合計	22,357 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
工具器具 備品	7,067	3,924	3,142																																																																																																																							
ソフト ウェア	1,878	1,136	742																																																																																																																							
合計	8,946	5,060	3,885																																																																																																																							
1年内	2,038 百万円																																																																																																																									
1年超	1,905 百万円																																																																																																																									
合計	3,944 百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,464 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,379 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	83 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,707 百万円																																																																																																																									
1年超	21,490 百万円																																																																																																																									
合計	23,197 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	345	991	645
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	345	991	645

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式	440
その他	103

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	333	829	496
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	333	829	496

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	10
普通社債	50
(2) その他有価証券 非上場株式	593
その他	155

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	351	1,206	855
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	351	1,206	855

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
割引金融債	39
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	167

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建 米ドル	56	58	1
	オプション取引			
	売建 プット 米ドル	1,599 (39)	3	35
	買建 コール 米ドル	799 (26)	46	19
合計		—	—	57

(注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 926円35銭 1株当たり中間純損失 0円62銭	1株当たり純資産額 939円15銭 1株当たり中間純損失 6円80銭	1株当たり純資産額 961円79銭 1株当たり当期純利益 39円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(注) 1. 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失金額(△)又は当期純利益金額(百万円)	△20	△221	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(△)又は当期純利益金額(百万円)	△20	△221	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,584	32,584	32,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)	新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	30,800	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	199	—
(うち少数株主持分)	—	(199)	—
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額(百万円)	—	30,601	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数(千株)	—	32,584	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。</p> <p>1 子会社株式の譲渡</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付をもって、連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要 (平成17年7月31日現在)</p> <p>① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト</p> <p>② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務</p> <p>③ 資本の額 150百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 5,619株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 株式会社フレームワークス</p> <p>② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 4,250株</p> <p>② 譲渡価額 538百万円</p> <p>2 関連会社株式の譲渡</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 当該関連会社の概要            (平成17年3月31日現在)</p> <p>① 商号            兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>② 主な事業の内容            ソフトウェア商品、情報機器販売</p> <p>③ 資本の額            9,031百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 28,633,952株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号    兼松株式会社</p> <p>② 主な事業の内容            内外物資の輸出入及び国内販売            並びに海外取引</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数            5,730,000株</p> <p>② 譲渡価額              5,500百万円</p> <p>3 子会社の解散            平成17年11月11日開催の取締役会に            おいて、連結子会社である            ISID Finance of America, Inc. の            解散を決議いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要</p> <p>① 商号            ISID Finance of America, Inc.</p> <p>② 所在地    米国</p> <p>③ 主な事業の内容            米国におけるファイナンス及び            持株会社</p> <p>④ 資本の額      1米ドル</p> <p>⑤ 株主構成            株式会社電通国際情報サービス            100%</p> <p>(2) 解散の日程            平成18年3月末清算終了(予定)</p> <p>これらのグループ事業再編施策の実            施により、特別利益として720百万円            の株式譲渡益を計上する予定でありま            す。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		615		817		675	
2 受取手形		57		80		86	
3 売掛金		11,176		13,303		14,312	
4 有価証券		—		—		1,999	
5 たな卸資産		1,359		1,798		997	
6 繰延税金資産		1,195		453		248	
7 前渡金		3,453		3,927		3,109	
8 短期貸付金		1,102		955		1,371	
9 預け金		6,397		8,288		7,489	
10 その他		416		495		490	
貸倒引当金		△9		△123		△128	
流動資産合計			25,766 58.7		29,997 65.4		30,652 65.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,028	2.3	895	2.0	948	2.0
2 無形固定資産		1,571	3.6	1,611	3.5	1,659	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		8,982		6,227		6,227	
(2) 関係会社長期貸付金		1,720		1,950		1,950	
(3) 敷金及び保証金		3,415		3,404		3,406	
(4) その他		1,438		1,766		2,176	
貸倒引当金		△9		△7		△7	
投資その他の 資産合計		15,548	35.4	13,341	29.1	13,753	29.3
固定資産合計			18,149 41.3		15,849 34.6		16,361 34.8
資産合計			43,915 100.0		45,846 100.0		47,013 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,864		6,435		7,606	
2 未払費用		1,870		1,865		1,342	
3 前受金		3,829		3,911		2,771	
4 その他	※2	1,217		1,574		2,128	
流動負債合計			12,781 29.1		13,786 30.1		13,849 29.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,220		801		1,114	
2 役員退職慰労引当金		118		36		118	
3 預り保証金		664		605		601	
固定負債合計			2,003 4.6		1,443 3.1		1,834 3.9
負債合計			14,784 33.7		15,229 33.2		15,684 33.4
(資本の部)							
I 資本金			8,180 18.6		— —		8,180 17.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,285		—		15,285	
資本剰余金合計			15,285 34.8		— —		15,285 32.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		160		—		160	
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		2,340		—		2,340	
(2) 別途積立金		2,693		—		2,693	
3 中間(当期)未処分利益		109		—		2,162	
利益剰余金合計			5,303 12.1		— —		7,356 15.6
IV その他有価証券評価差額金			388 0.9		— —		533 1.1
V 自己株式			△27 △0.1		— —		△27 △0.1
資本合計			29,130 66.3		— —		31,329 66.6
負債及び資本合計			43,915 100.0		— —		47,013 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,180	17.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	15,285	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	15,285	33.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	160	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—	—	1,876	—	—	—
別途積立金		—	—	3,643	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,178	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,859	15.0	—	—
4 自己株式		—	—	△27	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	30,297	66.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	318	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	319	0.7	—	—
純資産合計		—	—	30,617	66.8	—	—
負債純資産合計		—	—	45,846	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,730	100.0	26,849	100.0	53,218	100.0
II 売上原価		18,718	75.7	20,983	78.2	39,826	74.8
売上総利益		6,011	24.3	5,866	21.8	13,392	25.2
III 販売費及び一般管理費		6,003	24.3	6,384	23.7	11,529	21.7
営業利益又は営業損失(△)		7	0.0	△518	△1.9	1,863	3.5
IV 営業外収益	※1	266	1.1	252	0.9	488	0.9
V 営業外費用	※2	41	0.2	11	0.0	16	0.0
経常利益又は経常損失(△)		232	0.9	△276	△1.0	2,335	4.4
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	1,954	3.7
VII 特別損失	※4	7	0.0	4	0.0	584	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		225	0.9	△281	△1.0	3,705	7.0
法人税、住民税及び事業税	※7	4		259		366	
法人税等調整額	※7	118	0.5	△369	△0.4	858	2.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		102	0.4	△171	△0.6	2,481	4.7
前期繰越利益		7		—		7	
中間配当額		—		—		325	
中間(当期)未処分利益		109		—		2,162	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					プログラム 等準備金	別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,180	15,285	15,285	160	2,340	2,693	2,162	7,356	△27	30,795
中間会計期間中の変動額										
プログラム等準備金の 取崩(注)					△463		463	－		－
別途積立金の積立(注)						950	△950	－		－
剰余金の配当(注)							△325	△325		△325
中間純損失(△)							△171	△171		△171
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	－	－	－	－	△463	950	△983	△497	△0	△497
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,180	15,285	15,285	160	1,876	3,643	1,178	6,859	△27	30,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	533	－	533	31,329
中間会計期間中の変動額				
プログラム等準備金の 取崩(注)				－
別途積立金の積立(注)				－
剰余金の配当(注)				△325
中間純損失(△)				△171
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△214	0	△214	△214
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△214	0	△214	△711
平成18年9月30日 残高 (百万円)	318	0	319	30,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算出して おります。)</p> <p>b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算出し ております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出しており ます。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益 (数量) 又は見 込有効期間 (3年以内) によ る定額法</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内) による定額法</p> <p>③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年 であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 通貨オプション取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,616百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 799百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 965百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 886百万円
※2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	※2 消費税等の表示 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30百万円 受取配当金 61百万円 オフィス業務 110百万円 受託収益 投資組合出資利益 27百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 50百万円 受取配当金 25百万円 オフィス業務 95百万円 受託収益 為替差益 52百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 59百万円 受取配当金 105百万円 オフィス業務 225百万円 受託収益
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 1百万円 為替差損 40百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 1百万円 投資組合出資損失 9百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 支払手数料 2百万円 為替差損 13百万円
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 1,954百万円 売却益
※4 特別損失の主要項目 会員権売却損 3百万円 会員権評価損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 4百万円	※4 特別損失の主要項目 グループ事業 282百万円 再編費用 取引解約時清算金 208百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 93百万円 無形固定資産 298百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 79百万円 無形固定資産 341百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 188百万円 無形固定資産 619百万円
		グループ事業再編費用の内訳 は次のとおりであります。 子会社株式評価損 165百万円 子会社への貸付金 に係る貸倒引当金 117百万円 の設定額

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える3月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は3月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。</p> <p>※7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 同左</p> <p>※7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,284</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,932</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	6,736	3,095	3,640	ソフトウェア	1,759	913	845	合計	8,495	4,009	4,486	1年内	2,096	百万円	1年超	2,452	百万円	合計	4,549	百万円	支払リース料	1,233	百万円	減価償却費相当額	1,194	百万円	支払利息相当額	41	百万円	未経過リース料			1年内	1,648	百万円	1年超	22,284	百万円	合計	23,932	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,636</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,284</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	6,388	3,529	2,859	ソフトウェア	1,608	1,031	576	合計	7,997	4,560	3,436	1年内	1,792	百万円	1年超	1,697	百万円	合計	3,490	百万円	支払リース料	1,154	百万円	減価償却費相当額	1,115	百万円	支払利息相当額	35	百万円	未経過リース料			1年内	1,648	百万円	1年超	20,636	百万円	合計	22,284	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,492</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,460</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	6,756	3,680	3,075	ソフトウェア	1,736	1,039	696	合計	8,492	4,719	3,772	1年内	1,965	百万円	1年超	1,867	百万円	合計	3,832	百万円	支払リース料	2,367	百万円	減価償却費相当額	2,288	百万円	支払利息相当額	78	百万円	未経過リース料			1年内	1,648	百万円	1年超	21,460	百万円	合計	23,108	百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,736	3,095	3,640																																																																																																																																																					
ソフトウェア	1,759	913	845																																																																																																																																																					
合計	8,495	4,009	4,486																																																																																																																																																					
1年内	2,096	百万円																																																																																																																																																						
1年超	2,452	百万円																																																																																																																																																						
合計	4,549	百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	1,233	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,194	百万円																																																																																																																																																						
支払利息相当額	41	百万円																																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	1,648	百万円																																																																																																																																																						
1年超	22,284	百万円																																																																																																																																																						
合計	23,932	百万円																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,388	3,529	2,859																																																																																																																																																					
ソフトウェア	1,608	1,031	576																																																																																																																																																					
合計	7,997	4,560	3,436																																																																																																																																																					
1年内	1,792	百万円																																																																																																																																																						
1年超	1,697	百万円																																																																																																																																																						
合計	3,490	百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	1,154	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,115	百万円																																																																																																																																																						
支払利息相当額	35	百万円																																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	1,648	百万円																																																																																																																																																						
1年超	20,636	百万円																																																																																																																																																						
合計	22,284	百万円																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,756	3,680	3,075																																																																																																																																																					
ソフトウェア	1,736	1,039	696																																																																																																																																																					
合計	8,492	4,719	3,772																																																																																																																																																					
1年内	1,965	百万円																																																																																																																																																						
1年超	1,867	百万円																																																																																																																																																						
合計	3,832	百万円																																																																																																																																																						
支払リース料	2,367	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	2,288	百万円																																																																																																																																																						
支払利息相当額	78	百万円																																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年内	1,648	百万円																																																																																																																																																						
1年超	21,460	百万円																																																																																																																																																						
合計	23,108	百万円																																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	4,652	1,428
合計	3,224	4,652	1,428

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。</p> <p>1 子会社株式の譲渡</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付で連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要 (平成17年7月31日現在)</p> <p>① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト</p> <p>② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務</p> <p>③ 資本の額 150百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 5,619株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 株式会社フレームワークス</p> <p>② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 4,250株</p> <p>② 譲渡価額 538百万円</p> <p>2 関連会社株式の譲渡</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。</p>		



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 当該関連会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <p>① 商号 兼松エレクトロニクス株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 ソフトウェア商品、情報機器販売</p> <p>③ 資本の額 9,031百万円</p> <p>④ 発行済株式総数 28,633,952株</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 兼松株式会社</p> <p>② 主な事業の内容 内外物資の輸出入及び国内販売 並びに海外取引</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>① 譲渡株式数 5,730,000株</p> <p>② 譲渡価額 5,500百万円</p> <p>3 子会社の解散 平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社である ISID Finance of America, Inc. の 解散を決議いたしました。</p> <p>(1) 当該子会社の概要</p> <p>① 商号 ISID Finance of America, Inc.</p> <p>② 所在地 米国</p> <p>③ 主な事業の内容 米国におけるファイナンス及び 持株会社</p> <p>④ 資本の額 1米ドル</p> <p>⑤ 株主構成 株式会社電通国際情報サービス 100%</p> <p>(2) 解散の日程 平成18年3月末清算終了(予定)</p> <p>これらのグループ事業再編施策の実施により、特別利益として1,954百万円の株式譲渡益を計上する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

第32期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 325百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金         | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月27日
及びその添付書類	(第31期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。